

指定番号	0000
事業所の名称	〇〇ビル
事業所の所在地	〇〇区△△

5 環 気 総 第 407 号  
令和 6 年 1 月 30 日

東京都環境局 気候変動対策部  
総量削減課長 大谷 貴嗣  
(公印省略)

**都内大規模事業所全体における貴事業所のCO<sub>2</sub>排出状況等が分かる  
『東京都★省エネカルテ(2021年度実績)』の御案内**

日頃から、東京都の気候変動対策の推進に対して、格段の御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。  
東京都は、この度、都内大規模事業所の皆様から2022年度に提出いただいた地球温暖化対策計画書等を基に、2021年度のCO<sub>2</sub>排出量等を集計し、『東京都★省エネカルテ』を作成しましたので、御案内いたします。  
『東京都★省エネカルテ』は、区分I（オフィスビル等と地域冷暖房施設）の事業所を、事務所、情報通信、商業、医療などの用途に分類し、建物の延べ面積当たりのCO<sub>2</sub>排出量等の集計を行ったものに、貴事業所の値をプロットしたものです。  
また、地球温暖化対策計画書とともに提出いただいた点検表についても集計し、全体の傾向と貴事業所の取組状況とを比較できるようにいたしました。  
都内に立地する同一用途の事業所の状況と比較することにより、貴事業所における、今後の省エネ対策推進に御活用いただきたいと思います。

■ 集計データについては、3ページ下「集計データの注意点等」を参照してください。  
詳細は、『東京都★省エネカルテ』の補足説明資料（下記URLからダウンロードできます。）を御覧ください。  
[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large\\_scale/data/karte.html](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/data/karte.html)

■ (参考) 低炭素の電力を利用した場合の削減量の推計について(2ページ下)  
本制度における「低炭素電力の選択の仕組み」については、下記URLを参照してください。  
「低炭素電力・熱の選択における削減量のシミュレート」より、2023年度に低炭素電力を受け入れた場合の、電気事業者/メニューごとの排出係数を用いた削減量の推計を行うExcelシートがダウンロードできます。  
[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large\\_scale/documents/low-carbon\\_supply.html](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/documents/low-carbon_supply.html)

【問合せ先】 東京都環境局 気候変動対策部 総量削減課 「総量削減義務と排出量取引制度」相談窓口  
〒163-8001 新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第二本庁舎20階南側  
電話: 03-5388-3438 E-mail: ondanka31@kankyo.metro.tokyo.jp

1 貴事業所のCO<sub>2</sub>排出状況について

(1) 貴事業所のCO<sub>2</sub>排出実績

項目	計算式(単位)	2019 <sup>※2</sup> 年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020~2021年度の集計
基準排出量(a)	$\frac{a}{t-CO_2}$	6,750	6,750	6,750	-	-	-	合計 13,500
削減義務率(b)	(%)	-	27.00	27.00	-	-	-	平均 27.00
排出量上限(c)	$\frac{a \times (1-b \div 100)}{t-CO_2}$	-	4,928	4,928	-	-	-	合計 9,856
算定年度(d)排出量	$\frac{d}{t-CO_2}$	4,800	4,500	4,600	-	-	-	合計 <sup>※3</sup> 9,100
排出量上限と <sup>※1</sup> 算定年度排出量の差(e)	$\frac{c-d}{t-CO_2}$	-	428	328	-	-	-	合計 756
削減率(f)	$\frac{(1-d \div a) \times 100}{(\%)}$	28.9	33.3	31.9	-	-	-	平均 <sup>※4</sup> 32.6

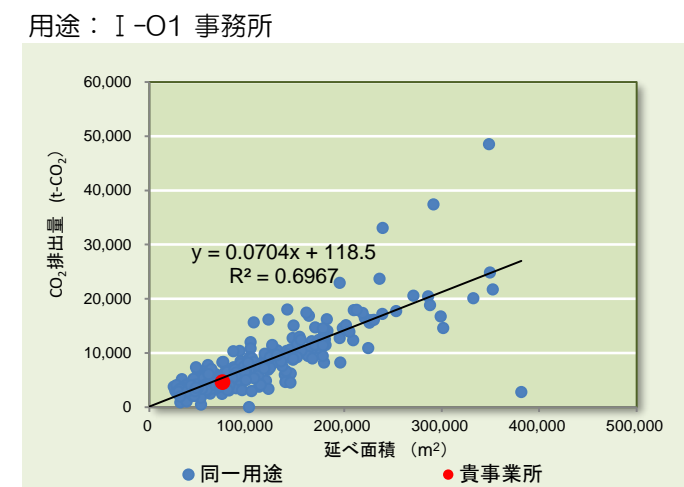
※1 その他ガス削減量の義務充当量及び発行済の超過削減量は反映していません。また、「基準排出量の1/2-基準排出量×削減義務率」を最大値としました。  
※2 2019年度は第2計画期間です。  
※3 削減義務期間(第3計画期間)内の合計値となります。  
※4 削減率平均は各年度削減率の平均から算出した値です。

(2) 貴事業所のCO<sub>2</sub>排出原単位、エネルギー消費原単位

項目	単位	2019 <sup>※2</sup> 年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	用途: I-01 事務所	
								2021年度実績集計	上位25%値 <sup>※1</sup>
CO <sub>2</sub> 排出原単位	(kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	64.0	60.0	61.3	-	-	-	73.0	60.8
エネルギー消費原単位	(MJ/m <sup>2</sup> )	1,260	1,200	1,220	-	-	-	1,572	1,285
事業所の延べ面積	(m <sup>2</sup> )	75,000	75,000	75,000	-	-	-	-	-

※1 上位25%値は、貴事業所と同一用途における原単位の小さい順で、上位25%の事業所の原単位を示します。  
※2 2019年度は第2計画期間です。

2 貴事業所と同一用途のCO<sub>2</sub>排出量について (2021年度実績)



<貴事業所の用途について>  
貴事業所の用途を『事務所』とし、同一用途の事業所の状況との比較を行っています。(用途の判断については3ページ参照)

■ (参考) 低炭素の電力を利用した場合の削減量の推計について

貴事業所の2021年度の電力について、全て低炭素の電力を選択<sup>※1</sup>(買電)した場合、本制度で算定することができる削減量を推計しました。

項目	単位	2021年度実績/推計
基準排出量	(t-CO <sub>2</sub> )	6,750
買電量合計	(千kWh)	9,000
低炭素の電力の排出係数 <sup>※2</sup>	(t-CO <sub>2</sub> /千kWh)	0.167
再エネ電源割合 <sup>※2</sup>	(%)	23.3
CO <sub>2</sub> 排出削減量 <sup>※3</sup> (変更前-変更後)	(t-CO <sub>2</sub> )	▲ 2,898
基準排出量に対する削減量の割合	(%)	▲ 42.9

※1 2024年度(第3計画期間)までは、都が公表する「低炭素電力」に該当する電気供給事業者(メニュー)から電気を受け入れた場合に限る。2025年度(第4計画期間)以降は「電気の実排出係数算定」に移行するため、事業所が選択した電気事業者/メニューの排出係数を排出量算定に直接反映することが可能。  
※2 2023年度の実受電力量に適用可能な、低炭素電力供給事業者21社(メニュー)の平均値(電気事業者/メニューごとの排出係数を用いたシミュレーションについては、1ページ下に記載のURLを参照)  
※3 推計方法の詳細は、補足説明資料を参照。

★低炭素の電力の利用により、貴事業所は基準年度比で  
**42.9 %** 削減可能です。

## 3 CO<sub>2</sub>排出原単位、エネルギー消費原単位について (2021年度実績)

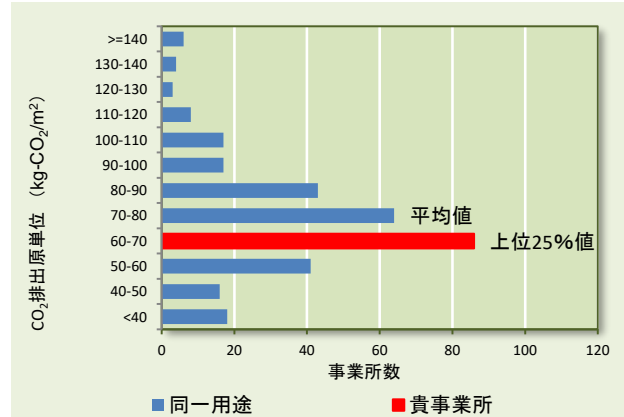
(1) 用途別の原単位平均値及び上位25%値について  
 ア 用途別のCO<sub>2</sub>排出原単位の平均値等 (単位: kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>)

用途	集計対象事業所数	CO <sub>2</sub> 排出原単位の平均値	CO <sub>2</sub> 排出原単位の小さい順で、上位25%事業所のCO <sub>2</sub> 排出原単位
事務所	323	73.0	60.8
情報通信	46	734.0	414.6
放送局	4	134.4	-*
商業	111	106.6	79.9
宿泊	26	102.3	85.9
教育	65	52.0	39.0
医療	62	131.3	118.7
文化	21	80.6	57.2
物流	20	64.6	35.7
熱供給業	56	21.1	16.0
貴事業所	-	61.3	-

\* 放送局は集計対象事業所数が少数のため集計していません。

(2) 原単位の大きさ別事業所数について (用途: 事務所)

ア CO<sub>2</sub>排出原単位の大きさ別事業所数

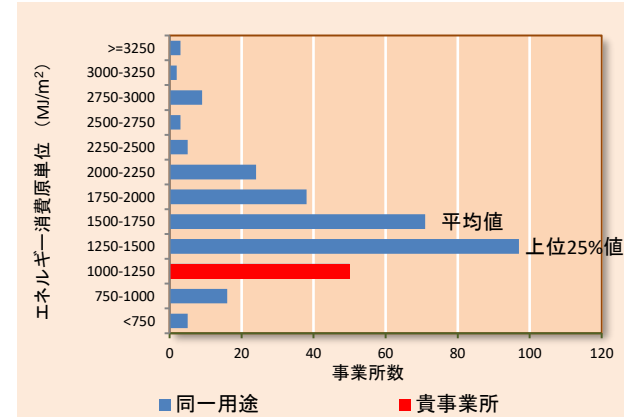


イ 用途別のエネルギー消費原単位の平均値等 (単位: MJ/m<sup>2</sup>)

用途	集計対象事業所数	エネルギー消費原単位の平均値	エネルギー消費原単位の小さい順で、上位25%事業所のエネルギー消費原単位
事務所	323	1,572	1,285
情報通信	46	15,205	8,646
放送局	4	2,878	-*
商業	111	2,166	1,619
宿泊	26	2,166	1,823
教育	65	1,086	833
医療	62	2,737	2,465
文化	21	1,667	1,194
物流	20	1,283	710
熱供給業	56	520	363
貴事業所	-	1,220	-

\* 放送局は集計対象事業所数が少数のため集計していません。

イ エネルギー消費原単位の大きさ別事業所数



### ■ 集計データの注意点等

#### ①集計

- 本データは、2022年度に提出された2021年度実績値を基に、2023年9月29日時点で集計した結果を示しました。
- 本データは、主に第3計画期間(2020～2024年度)の実績値及び集計結果を示しています。第2計画期間(2015～2019年度)の実績値及び集計結果については、「東京都★省エネカルテ(2019年度実績)」を参照してください。

#### ②用途

- 区分1(オフィスビル等と地域冷暖房施設)の事業所を、事務所(事務所(自社ビル、テナントビルいずれも含む。))又は営業所、官公庁の庁舎等)、情報通信、放送局、商業(百貨店、飲食店等)、宿泊、教育、医療、文化(美術館、体育館、水族館等)、物流(倉庫、トラックターミナル)、熱供給業の10用途に分類しました。
- 2022年度に提出いただいた地球温暖化対策計画書に記載された用途別床面積の最大用途を、貴事業所の用途として示しました(一部の事業所は、産業分類や主たる用途の記載を参考に、用途を判断)。

#### ③原単位

- 原単位は建物の延べ面積(床面積)1m<sup>2</sup>当たりの数値です。同一用途で、延べ面積の異なる事業所間で数値等と比較する際に使用する指標です(熱供給業のみ、熱供給先面積当たりの数値)。
- CO<sub>2</sub>排出原単位は、事業所のCO<sub>2</sub>排出量を当該事業所の延べ面積で除した値です(kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>)。
- エネルギー消費原単位は、事業所のエネルギー消費量を当該事業所の延べ面積で除した値です(MJ/m<sup>2</sup>)。

\* 詳細は、「『東京都★省エネカルテ』の補足説明資料」を御覧ください。

#### ④集計データの見方

- 集計データは、CO<sub>2</sub>排出原単位とエネルギー消費原単位の両方で集計しました(緑色の図表はCO<sub>2</sub>排出原単位について示し、オレンジ色の図表はエネルギー消費原単位について示しました。)
- CO<sub>2</sub>排出量は、第3計画期間の排出係数を用いて算定しています。なお、第1計画期間(2010～2014年度)に算定された基準排出量は、第3計画期間の排出係数を用いて再計算を行っています。
- CO<sub>2</sub>排出量とエネルギー消費量では、使用する燃料種(電気、都市ガス、A重油、灯油、蒸気、温水、冷水等)の換算が異なります。また、「再生可能エネルギー」、「外部供給」、「低炭素(高炭素)電力・熱」、「高効率コージェネレーションシステム」、「小原単位建物」等の扱いが異なります(詳しくは、特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン参照)。
- 貴事業所の状況を赤色で示しました(貴事業所が指定(特定)地球温暖化対策事業所から指定相当地球温暖化対策事業所に移行した場合、又は事業所範囲の変更により新たな指定番号で指定地球温暖化対策事業所に指定された場合は、前指定番号時の排出量等を参考として表示しました。)

#### ⑤集計条件

- 用途別平均値及び上位25%値は、延べ面積(駐車場及び工場その他を除く。))に占める最大用途の割合が80%以上の事業所に限定して集計しました。
- また、外れ値として、平均値±2×標準偏差を除いて集計しました。
- 基準年度のデータは、2002年度から2007年度までの実績値で基準排出量を決定し、かつ2014年度に基準排出量の再計算を行った事業所に限定して集計しました。

[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large\\_scale/data/karte.html](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/data/karte.html)

## 4 CO<sub>2</sub>排出原単位、エネルギー消費原単位の推移について (各年度の実績より集計)

(1) 貴事業所の原単位の推移

ア 貴事業所のCO<sub>2</sub>排出原単位の推移 (単位: kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>)

年度	基準年度*1	2016**2	2017	2018	2019	2020	2021
貴事業所	90.0	66.0	65.3	64.7	64.0	60.0	61.3

\*1 基準年度の原単位は、2021年度の基準排出量を用いて算定しています。  
 \*2 2016～2019年度は第2計画期間です。

(2) 用途別の原単位平均値の推移

ア 用途別のCO<sub>2</sub>排出原単位平均値の推移 (単位: kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>)

用途	基準年度	2016**	2017	2018	2019	2020	2021
事務所	139.3	90.5	88.9	87.5	85.2	77.4	73.0
情報通信	751.0	713.5	652.3	736.3	700.2	708.1	734.0
放送局	291.1	168.3	159.3	153.0	149.5	146.2	134.4
商業	183.4	129.8	125.9	124.3	119.9	106.7	106.6
宿泊	173.0	141.4	138.7	136.2	128.8	93.9	102.3
教育	74.5	59.0	59.4	58.5	56.9	47.5	52.0
医療	178.1	139.4	140.0	136.2	135.1	133.4	131.3
文化	127.7	103.1	100.3	102.2	100.7	79.7	80.6
物流	85.2	69.6	65.6	65.1	65.3	63.3	64.6
熱供給業	38.1	25.7	24.5	24.9	23.2	21.4	21.1

\* 2016～2019年度は第2計画期間です。

(3) 用途別の原単位上位25%値の推移

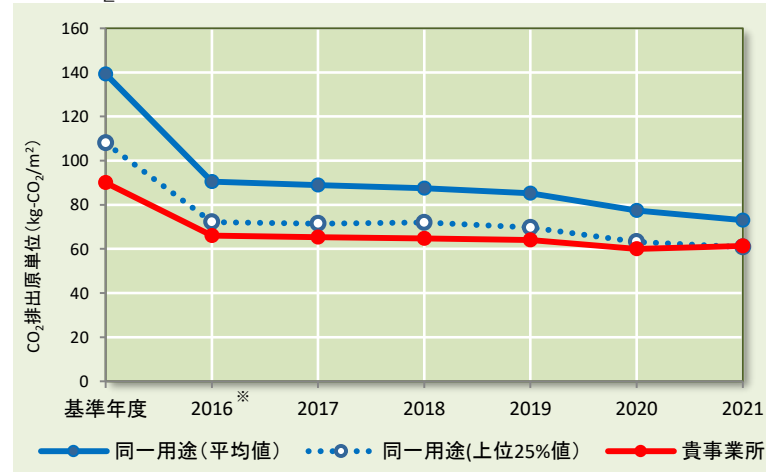
ア 用途別のCO<sub>2</sub>排出原単位上位25%値の推移 (単位: kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>)

用途	基準年度	2016**1	2017	2018	2019	2020	2021
事務所	108.0	72.2	71.5	72.0	69.7	63.2	60.8
情報通信	482.7	448.8	423.9	450.6	427.7	415.2	414.6
放送局**2	-	-	-	-	-	-	-
商業	137.6	92.6	90.4	90.4	85.4	77.8	79.9
宿泊	155.9	124.2	123.2	119.6	115.5	77.9	85.9
教育	58.3	44.7	45.6	44.4	42.9	34.4	39.0
医療	162.3	126.6	125.5	123.5	123.7	121.7	118.7
文化	95.2	82.0	80.4	79.5	77.9	51.3	57.2
物流	58.8	44.7	37.1	42.2	36.6	36.5	35.7
熱供給業	30.2	18.6	18.3	18.8	16.7	15.7	16.0

\*1 2016～2019年度は第2計画期間です。  
 \*2 放送局は集計対象事業所数が少数のため集計していません。

(4) 貴事業所と同一用途の原単位平均値及び上位25%値の推移 (用途: 事務所)

ア CO<sub>2</sub>排出原単位の推移



\* 2016～2019年度は第2計画期間です。

イ 貴事業所のエネルギー消費原単位の推移 (単位: MJ/m<sup>2</sup>)

年度	基準年度*1	2016**2	2017	2018	2019	2020	2021
貴事業所	2,000	1,320	1,300	1,280	1,260	1,200	1,220

\*1 基準年度の原単位は、当初の基準排出量のエネルギー消費量を用いて算定しています(排出標準原単位を用いた場合や、特殊な算定方法の場合は「-」を表示)。  
 \*2 2016～2019年度は第2計画期間です。

イ 用途別のエネルギー消費原単位平均値の推移 (単位: MJ/m<sup>2</sup>)

用途	基準年度	2016**	2017	2018	2019	2020	2021
事務所	2,816	1,840	1,814	1,782	1,740	1,592	1,572
情報通信	14,829	14,173	13,134	14,659	13,902	14,101	15,205
放送局	6,029	3,457	3,268	3,233	3,181	3,205	2,878
商業	3,654	2,606	2,537	2,511	2,410	2,141	2,166
宿泊	3,456	2,880	2,836	2,789	2,638	1,975	2,166
教育	1,452	1,182	1,192	1,175	1,142	962	1,086
医療	3,444	2,796	2,815	2,736	2,713	2,697	2,737
文化	2,528	2,057	2,002	2,044	2,010	1,598	1,667
物流	1,680	1,382	1,297	1,296	1,296	1,256	1,283
熱供給業	785	542	517	531	517	508	520

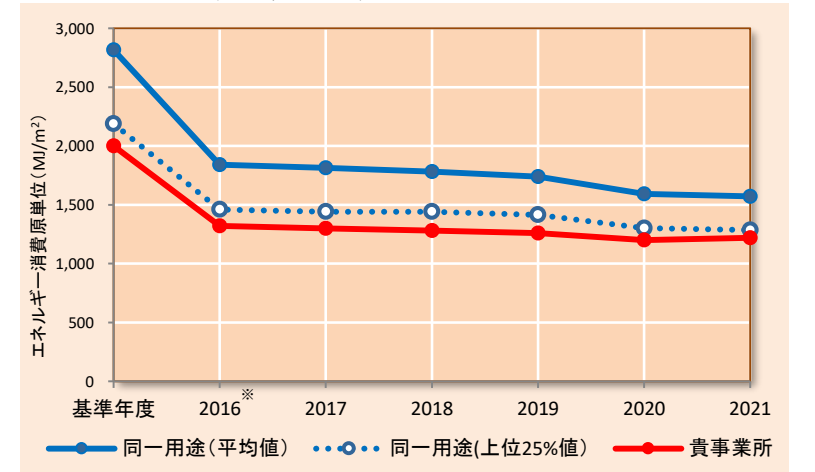
\* 2016～2019年度は第2計画期間です。

イ 用途別のエネルギー消費原単位上位25%値の推移 (単位: MJ/m<sup>2</sup>)

用途	基準年度	2016**1	2017	2018	2019	2020	2021
事務所	2,189	1,460	1,441	1,441	1,415	1,302	1,285
情報通信	8,780	8,957	8,453	8,953	8,488	8,255	8,646
放送局**2	-	-	-	-	-	-	-
商業	2,776	1,848	1,835	1,806	1,712	1,587	1,619
宿泊	3,111	2,517	2,541	2,446	2,321	1,684	1,823
教育	1,106	890	914	894	859	729	833
医療	3,219	2,534	2,511	2,467	2,474	2,425	2,465
文化	1,913	1,679	1,653	1,659	1,555	1,044	1,194
物流	1,154	863	740	840	744	729	710
熱供給業	612	370	365	377	344	320	363

\*1 2016～2019年度は第2計画期間です。  
 \*2 放送局は集計対象事業所数が少数のため集計していません。

イ エネルギー消費原単位の推移



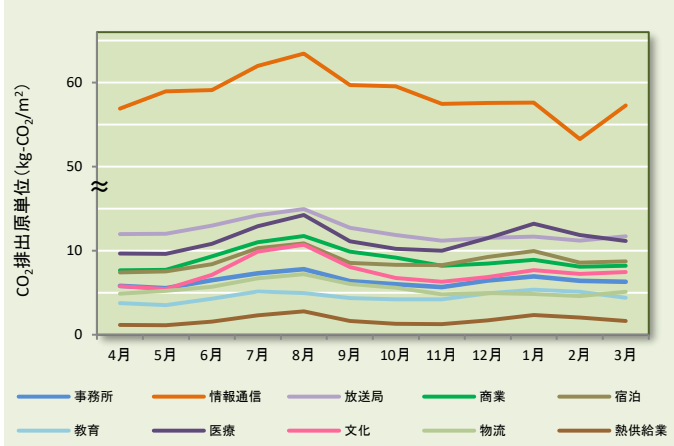
\* 2016～2019年度は第2計画期間です。



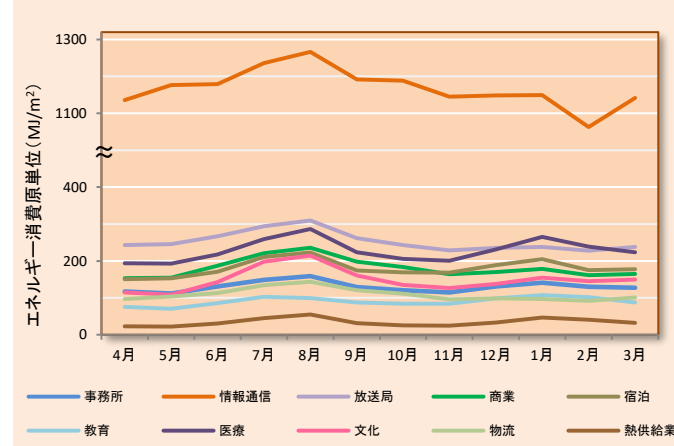
5 用途別、月別原単位について

(2021年度実績)

(1) 2021年度の用途別、月別原単位平均値  
ア 用途別、月別のCO<sub>2</sub>排出原単位平均値



イ 用途別、月別のエネルギー消費原単位平均値

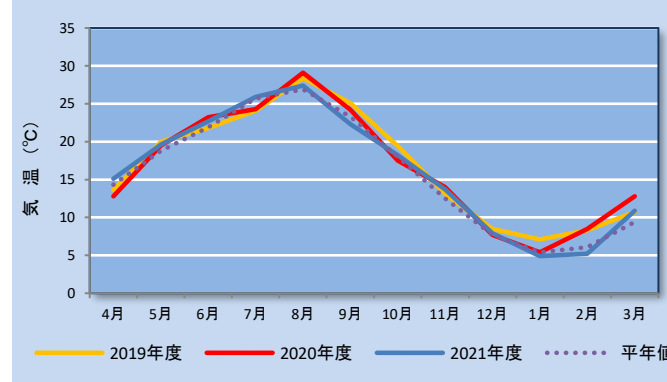


■ (参考) 過去3か年度の気温について

月平均気温の観測所：東京(千代田区北の丸公園)

月平均気温の観測所は、貴事業所が23区内の場合は東京(千代田区北の丸公園)、市町村部の場合は府中(府中市幸町)を記載しています。平年値とは、1991年~2020年の30年間の累年平均値をいいます。

過去3か年度の月平均気温



(気象庁公表データより)

<2021年度>

2021年度は、夏季(6月-8月)の月平均気温が平年よりもやや高く、冬季(12月-2月)の月平均気温が平年よりもやや低い年であった。夏季に日最高気温が25℃以上となった日数は79日であり、冬季に日最低気温が0℃未満となった日数は18日であった。

<2020年度>

2020年度は、夏季(6月-8月)の月平均気温が平年よりもやや高く、冬季(12月-2月)の月平均気温が平年よりもやや高い年であった。夏季に日最高気温が25℃以上となった日数は52日であり、冬季に日最低気温が0℃未満となった日数は13日であった。

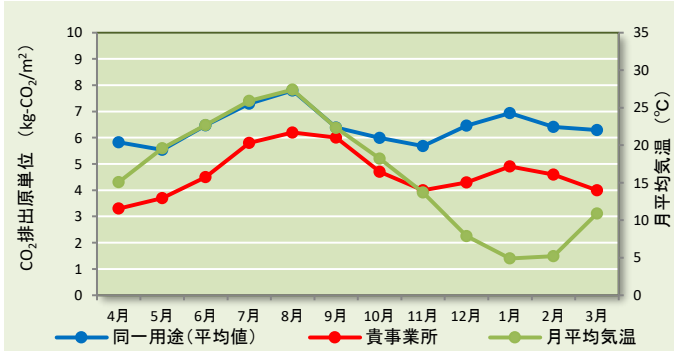
<2019年度>

2019年度は、夏季(6月-8月)の月平均気温が平年並みで、冬季(12月-2月)の月平均気温が平年よりも高い年であった。夏季に日最高気温が25℃以上となった日数は70日であり、冬季に日最低気温が0℃未満となった日数は3日であった。

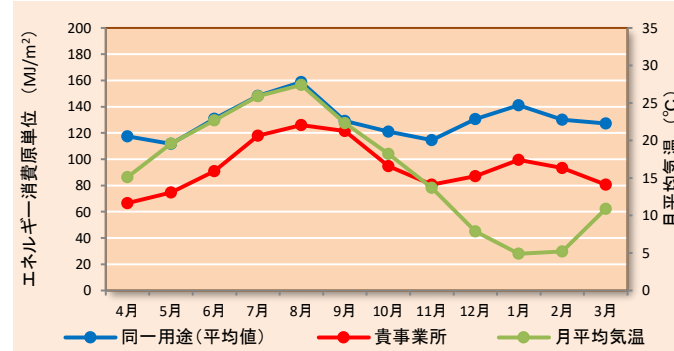
6 直近3か年度の月別原単位について(貴事業所の用途：事務所)

(各年度の実績より集計)

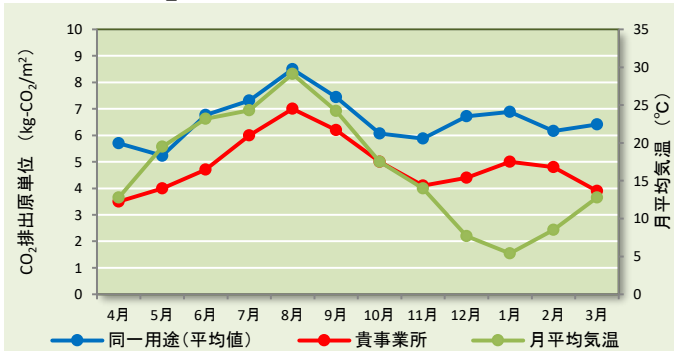
(1) 2021年度の貴事業所月別原単位と同一用途の月別原単位平均値  
ア 月別のCO<sub>2</sub>排出原単位



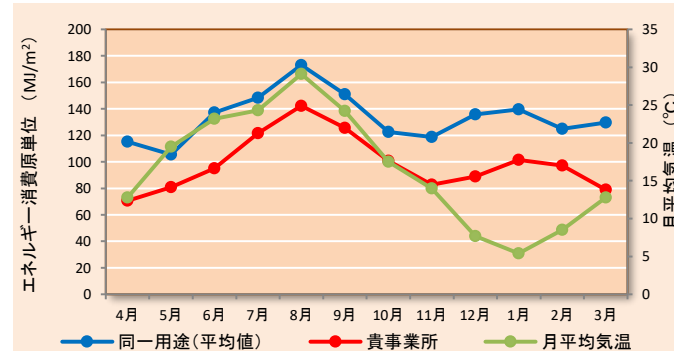
イ 月別のエネルギー消費原単位



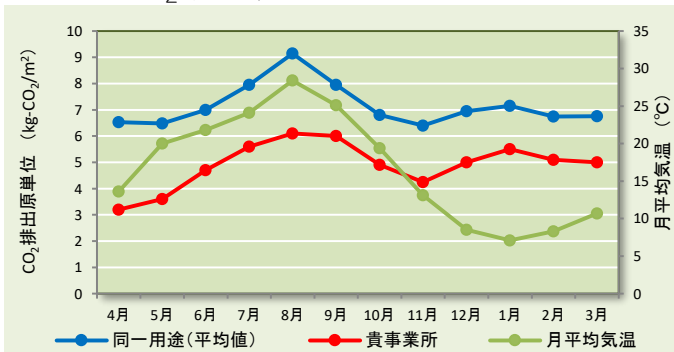
(2) 2020年度の貴事業所月別原単位と同一用途の月別原単位平均値  
ア 月別のCO<sub>2</sub>排出原単位



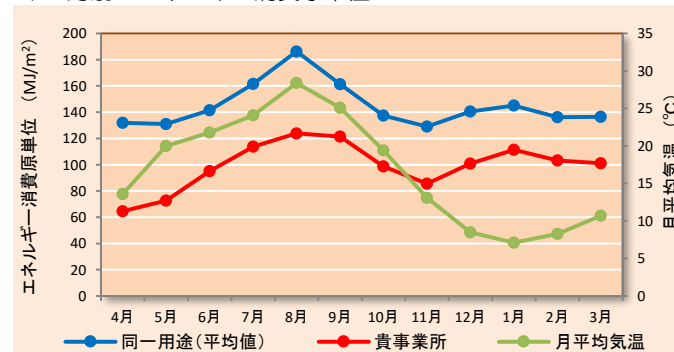
イ 月別のエネルギー消費原単位



(3) 2019年度の貴事業所月別原単位と同一用途の月別原単位平均値  
ア 月別のCO<sub>2</sub>排出原単位



イ 月別のエネルギー消費原単位



■ (参考) 複合用途における排出原単位の推計について

(1) 貴事業所の原単位の推計について

貴事業所は、延べ面積(駐車場及び工場その他を除く。)に占める最大用途の割合が80%未満となるため、参考として第1用途、第2用途等の原単位の状況を推計してお知らせします。

<推計の条件>

延べ面積(駐車場及び工場その他を除く。)に占める最大用途の割合が80%未満となる事業所について推計を行います。

<推計方法>

$$\text{第1用途原単位(推計値)} = \frac{\text{全CO}_2\text{排出量又は全I・E・L消費量}}{\text{第1用途の推計用床面積}^{*1}} \times \frac{\text{第1用途の推計用床面積}^{*1} \times \text{第1用途排出標準原単位}}{\sum (\text{各用途の推計用床面積}^{*1} \times \text{各用途排出標準原単位})}$$

(2) 貴事業所の原単位推計結果

用途	(参考) 排出標準原単位 (第3計画期間) ※3	貴事業所の状況			第1用途、第2用途等の原単位の状況(推計値)		
		貴事業所の床面積 ※2	用途順位 (面積の多い順)	用途別の面積割合	推計用床面積 ※1 (案分後の面積)	用途別のCO <sub>2</sub> 排出原単位	用途別のエネルギー消費原単位
事務所	100 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	40,000 m <sup>2</sup>	第1用途	76.9 %	46,154 m <sup>2</sup>	71.0 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	1,412 MJ/m <sup>2</sup>
情報通信	380 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		%	m <sup>2</sup>	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	MJ/m <sup>2</sup>
放送局	260 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		%	m <sup>2</sup>	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	MJ/m <sup>2</sup>
商業	160 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	3,000 m <sup>2</sup>	第3用途	5.8 %	3,462 m <sup>2</sup>	113.6 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	2,260 MJ/m <sup>2</sup>
宿泊	180 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		%	m <sup>2</sup>	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	MJ/m <sup>2</sup>
教育	60 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		%	m <sup>2</sup>	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	MJ/m <sup>2</sup>
医療	185 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		%	m <sup>2</sup>	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	MJ/m <sup>2</sup>
文化	90 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	9,000 m <sup>2</sup>	第2用途	17.3 %	10,385 m <sup>2</sup>	63.9 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	1,271 MJ/m <sup>2</sup>
物流	55 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		%	m <sup>2</sup>	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	MJ/m <sup>2</sup>
駐車場	25 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	15,000 m <sup>2</sup>	-	-	15,000 m <sup>2</sup>	17.8 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	353 MJ/m <sup>2</sup>
工場その他	-	8,000 m <sup>2</sup>	-	-	-	-	-
延べ面積	-	75,000 m <sup>2</sup>	-	-	75,000 m <sup>2</sup>	61.3 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	1,220 MJ/m <sup>2</sup>

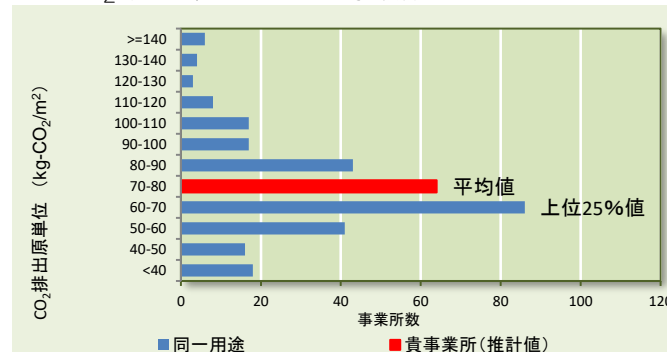
※1 各用途の推計用床面積として、工場その他の床面積を、駐車場以外の用途別床面積比で案分して配分した値を用います。

※2 「貴事業所の床面積」は、2022年度に提出された地球温暖化対策計画書に記載された用途別床面積を用います。

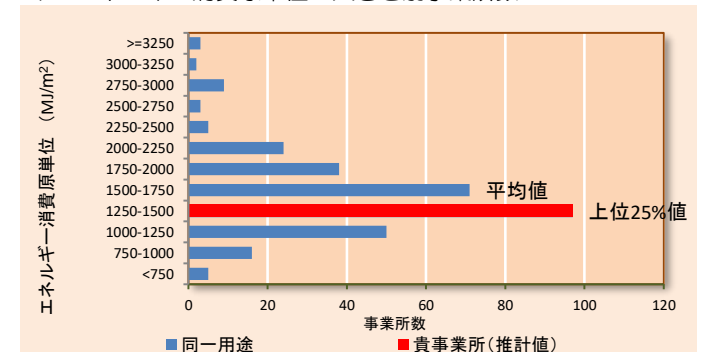
※3 第2計画期間より追加された用途区分の排出標準原単位は推計に使用していません。

(3) 原単位の大きさ別事業所数と貴事業所の状況について(用途：事務所)

ア CO<sub>2</sub>排出原単位の大きさ別事業所数



イ エネルギー消費原単位の大きさ別事業所数



7 点検表からの取組状況一覧 …… 区分Ⅰの事業所より、2022年度に提出された点検表(2021年度実績)を集計し、点検項目ごとの取組状況を示しています。全体の傾向と貴事業所の回答状況とを比較して、今後の対策推進に御活用ください。

No.	点検項目	対策番号 ※1	効果の 目安 ※2	トピ ※3	備考 ※4	貴事業所 の回答	大規模事業所の取組状況	凡例 <sup>※5</sup>
<b>エネルギーの見える化</b>								
1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入	I 3.1	A	○		③	① ② ③ ④ ⑤	①BEMSによるフットパフ見える化、②詳細計画・機器効率管理・フットパフ、③用途別・系統別把握、④用途別把握、⑤課金メニュー
<b>熱源・熱搬送設備</b>								
『東京都★省エネカルテ』の補足説明資料参照								
2	高効率熱源機器の導入	II 3a.1	A	○		③	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥冷却塔無し or 空欄
3	高効率冷却塔の導入	II 3a.2	C		※4	④	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥冷却塔無し or 空欄
4	高効率空調用ポンプ及び省エネ制御の導入	II 3a.3, II 3a.10, II 3a.13, II 3a.14, II 3a.15	A	◎	※4	③	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥空調2次ポンプ無し or 空欄
5	蒸気ボイラーのエコマイザの導入	II 3a.4	C	-		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥対象機器無し or 空欄
6	大温度差送水システムの導入	II 3a.5	B	○		③	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①10℃以上、②8℃以上10℃未満、③7℃以上8℃未満、④6℃以上7℃未満、⑤6℃未満、⑥地域冷暖房と同一or冷水無し or 空欄
7	蒸気弁・フランジ部の断熱	II 3a.7	C	◎		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①断熱回り及び空調機器、②断熱回りのみ、③空調機器のみ、④実施無し、⑤蒸気無し or 空欄
8	熱交換器の断熱	II 3a.16	C	○		⑤	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥熱交換器無し or 空欄
9	高効率コージェネレーションの導入	II 3a.18	A				① ② ③ ④ ⑤ ⑥	
10	燃焼機器の空気比の管理	III 1a.1	C	◎		②	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①目標空気比、②基準空気比、③基準空気比以上or把握できていない、④燃焼機器無し or 空欄
11	冷凍機の冷却水温度設定値の調整	III 1a.3	C	◎		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①実施、②実施無し、③水冷冷凍機無し or 空欄
12	部分負荷時の熱源運転の適正化	III 1a.5	B	◎		②	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①実施、②実施無し、③熱源機器無し or 空欄
13	部分負荷時の空調用ポンプ運転の適正化	III 1a.6	C	○		②	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①実施、②実施無し、③空調用ポンプ無し or 空欄
14	熱源機器の冷水水出口温度設定値の調整	III 1a.8	C	◎		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①実施、②実施無し、③熱源機器無し or 空欄
15	冷水水管・蒸気管等の保温の確認	III 1a.11	C	-		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①実施、②実施無し
16	インバータ制御系統のバルブの開度調整	III 1a.13	C	◎		③	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①実施、②実施無し、③インバータポンプ無し or 空調用ポンプ無し or 空欄
17	熱源不要期間の熱源機器等停止	III 1a.14	C	◎		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①実施、②実施無し、③対象機器無し or 空欄
18	空調開始時の熱源起動時間の適正化	III 1a.15	C	◎		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①実施、②実施無し、③対象機器無し or 空欄
19	熱源機器の点検・清掃	III 2a.1	C	◎		②	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①実施、②実施無し、③熱源機器無し or 空欄
<b>空調・換気設備</b>								
20	高効率空調機の導入	II 3b.1	A		※4	⑤	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥空調機無し or 空欄
21	高効率パッケージ型空調機の導入	II 3b.2	A	○	※4	①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥パッケージ型空調機無し or 空欄
22	ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入	II 3b.4	B	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥対象設備無し or 大半が24時間空調 or 空欄
23	空調機の変流量システムの導入	II 3b.8	C	○		②	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥空調機無し or 空欄
24	空調機の気化式加湿器の導入	II 3b.10	C	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥対象設備無し or 空欄
25	外気冷房システムの導入	II 3b.12	A			④	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥冬季・中期冷房無し or 空欄
26	CO2濃度による外気量制御の導入	II 3b.13	A			⑤	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥対象設備無し or 空欄
27	ファンコイルユニットの比例制御の導入	II 3b.14	B	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥ファンコイルユニット無し or 空欄
28	空調の最速起動制御の導入	II 3b.16	C			①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥全て24時間空調 or 空欄
29	全熱交換器の導入	II 3b.20	A			①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し
30	大温度差送風空調システムの導入	II 3b.21	A			①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥空調機無し or 空欄
31	高効率ファンの導入	II 3b.3	B		※4	①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥ファン無し or 空欄
32	エレベーター機室の温度制御の導入	II 3b.5	C	◎		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥EV機室無し or 空欄
33	電気室の温度制御の導入	II 3b.6	C	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥電気室無し or 空欄

No.	点検項目	対策番号 ※1	効果の 目安 ※2	トピ ※3	備考 ※4	貴事業所 の回答	大規模事業所の取組状況	凡例 <sup>※5</sup>
<b>空調・換気設備(続き)</b>								
34	電気室の冷却と暖気が混合しない設備の導入	II 3b.7	C			②	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①導入、②導入無し、③情報通信施設無し or 空欄
35	駐車場ファンのCO2又はCO濃度制御の導入	II 3b.18	C	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥駐車場換気無し or 空欄
36	高効率扇風機又は給排気形フードシステムの導入	II 3b.30, II 3b.32	C			⑤	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥扇風機 or 空欄
37	ファンの手動調整用インバータの導入	II 3b.35	A			④	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥対象設備無し or 空欄
38	室使用開始時の空調起動時間の適正化	III 1b.1	B	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤実施無し、⑥24時間空調 or 空欄
39	夏季居室の室内温度の適正化・クールビズの実施	III 1b.3, III 1b.8	A	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤無し
40	ファンの間欠運転の実施	III 1b.4	C	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤実施無し
41	空調運転時間の短縮	III 1b.6	B			②	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤実施無し
42	冬季におけるベリメータ設定温度の適正化	III 1b.7	C			⑤	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤実施無し、⑥インテリアと区別無し or 空欄
43	居室以外の室内温度の緩和	III 1b.9	C			①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①エントランスホール及び廊下等で実施、②エントランスホール又は廊下等で実施、③実施無し、④該当無し or 空欄
44	エレベータ機械室・電気室の室内設定温度の適正化	III 1b.12	C			①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤実施無し、⑥対象室無し or 空欄
45	空調機等のフィルターの清掃	III 2b.1	C	◎		③	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①1ヶ月以上、②年6回程度、③年4回程度、④年2回程度、⑤1年以上に1回又は実施無し
46	省エネファンベルトへの交換	III 2b.5	C	○		④	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤実施無し、⑥ベルト駆動ファン無し or 空欄
<b>照明・電気設備</b>								
47	高効率照明及び省エネ制御の導入	II 3c.1.3.8	A	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し
48	高輝度型誘導灯・省光型誘導灯の導入	II 3c.2	C	◎		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し
49	高効率変圧器の導入	II 3c.5	C		※4	④	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥対象変圧器無し or 空欄
50	照明の人のセンサーによる在室検知制御の導入	II 3c.9	A	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し
51	照明のタイムスケジュール制御の導入	II 3c.10	C	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①居室及び共用部に導入、②居室のみに導入、③共用部のみに導入、④導入無し、⑤該当無し or 空欄
52	照明のセキュリティ連動制御の導入	II 3c.11	C	○		②	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全てに導入、②事務室に導入or客室部に導入、③共用部のみの導入、④導入無し、⑤対象用途部分無し or 空欄
53	居室以外の夜間時間帯・深夜時間帯の照明の停止	III 1c.1	C	◎		②	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①廊下及び駐車場等実施、②廊下のみで実施、③駐車場のみで実施、④実施無し、⑤対象用途部分無し or 空欄
54	居室の昼休み及び閉庁時の消灯及び間引き点灯	III 1c.5	C			①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤実施無し
<b>給排水・給湯設備</b>								
55	高効率給水ポンプの導入	II 3d.1	C	○	※4	①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥給水ポンプユニット無し or 空欄
56	大便器の節水器具の導入	II 3d.2	C	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥把握できていない or 空欄
57	自然冷媒ヒートポンプ給湯器の導入	II 3d.9	C			⑤	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥対象機器無し or 空欄
58	潜熱回収給湯器の導入	II 3d.10	C			⑤	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥対象機器無し or 空欄
59	洗浄便座暖房の夏季停止	III 1d.4	C	◎		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①実施、②実施無し、③洗浄便座無し or 空欄
60	給湯設備の省エネ運用	III 1d.6, III 1d.7, III 1d.8	C	○		①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①実施、②実施無し、③対象機器無し or 空欄
<b>昇降機設備</b>								
61	エレベーター・エスカレーター等の省エネ制御の導入	II 3e.1, II 3e.4, II 3e.5	A	◎	※4	①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥エレベーター無し or 空欄
<b>冷凍・冷蔵設備</b>								
62	高効率冷凍・冷蔵設備の導入	II 3f.3	C		※4	①	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	①全て、②大半、③半分、④一部、⑤導入無し、⑥冷凍・冷蔵設備無し or 空欄

※1 対策番号:次のURLで、各点検項目の内容を確認することができます。 https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large\_scale/rules/cat9740.files/3kiGL\_toplevel\_nintei\_kubun\_1\_202304.pdf  
 ※2 効果の目安:対策を実施した場合の事業所全体のエネルギー消費量に対するおおよその削減効果の目安を示しています(事務所(個別空調20%ビルを想定)。(A:省エネ効果大(1%以上)、B:省エネ効果中(0.5%以上1%未満)、C:省エネ効果小(0.5%未満))  
 ※3 トピ:トップレベル等認定事業所等で多く取り組まれている対策(◎ほとんどの事業所で取り組まれている対策、○おおむねの事業所で取り組まれている対策)を示しています。

ID:0000  
事業所名称:〇ビル  
資料番号: 1